



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	937	15.0	30	33.2	4		31	
2019年3月期第1四半期	815	53.1	46		132		118	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 197百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 115百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.72	
2019年3月期第1四半期	7.17	6.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,028	10,033	89.6
2019年3月期	11,360	10,231	88.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,881百万円 2019年3月期 10,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	17.5	800	10.5	730	19.7	650	31.4	36.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	18,267,524 株	2019年3月期	18,267,524 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	133 株	2019年3月期	133 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	18,267,391 株	2019年3月期1Q	16,578,888 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、音声認識ビジネスを人工知能などの付加により、価値を増幅させたBSR(超音声認識)ビジネスに進化させ、2020年3月期までのBSR導入期、2023年3月期までのBSR展開期、2026年3月期までのBSR拡大期を経て、3年間の売上高をそれぞれ2倍(年平均30%増)、BSR拡大期の最終年度で営業利益率30%を実現することを計画しております。

そのような計画のもと、BSR導入期3カ年の最終年度である当連結会計年度につきましては、今までの主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大と、新たなAmiVoice®クラウドプラットフォーム(ACP)とAmiVoice®クラウドサービス(ACS)のライセンス販売およびサブスクリプションビジネスを進めてまいります。ACPとはAmiVoice®音声認識エンジンのクラウド経由の利用環境であり、ACSとは当社開発のAmiVoice®音声認識エンジンを利用したクラウドサービスのことを言います。

当第1四半期においては、当社のコア技術である「AI音声認識」(AIにより認識精度などが向上した音声認識:AmiVoice®)や「音声AI」(音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術:AmiAgent®)による、ライセンス販売およびサブスクリプションビジネスとソリューションビジネスが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高に関しましては、BSR1(第一の成長エンジン)においては、全ての事業で増収し前年同期比21.0%増となりました。一方、BSR2(第二の成長エンジン)においては、ビジネス開発センターは増収したものの、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.とグラモにおいて想定していた案件の獲得が進まず、前年同期比で若干の減収となりました。よって、当社グループ全体では、前年同期比15.0%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましてはBSR1(第一の成長エンジン)において、CTI事業部が牽引するとともに、医療事業部が前期同期比で損益が改善したこと等により前年同期比93.7%増と大幅な増益となりました。一方、BSR2(第二の成長エンジン)においては、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.と株式会社グラモにおいて減収した影響等から前年同期比で赤字幅が拡大いたしました。よって、当社グループ全体では、BSR2(第二の成長エンジン)の赤字幅拡大の影響を受け前年同期比で減益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に為替差益を計上したものの、当第1四半期においては為替差損を計上したこと等から減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高937百万円(前年同期は売上高815百万円)、営業利益30百万円(前年同期は営業利益46百万円)、経常損失4百万円(前年同期は経常利益132百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税効果会計による法人税等調整額を27百万円計上した影響で、31百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部(BSR1)

コンタクトセンター市場において競合企業が参入してきているものの、当社のAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の認識精度や機能、導入実績等の競争優位性の強化に加えて、パートナー連携を強化することで、シェアの拡大を進めました。また、ユーザー企業の継続利用に貢献するサポート体制の強化を行いました。

STF事業部(BSR1)

金融機関を中心にお客様との商談での会話をAI音声認識で文字化することで、コンプライアンスの徹底や業務の効率化を図る提案を進めるとともに、これらや会議での議事録作成などのシーンに必要なAI音声認識に有効な超指向性小型スタンドマイク「AmiVoice® Front ST01」の販売も開始いたしました。

医療事業部(BSR1)

病院における働き方改革の浸透に伴い効率的に入力業務や書類作成等を行うニーズの高まりから、既存製品のライセンス販売が堅調に推移するとともに、調剤薬局向け製品において、販売・開発パートナーへのライセンス販売が堅調に推移いたしました。

VoXT事業部(BSR1)

前期に引き続き、働き方改革の浸透に伴い効率的に議事録作成を行うニーズの高まりから、AI音声認識を活用した議事録作成支援システム(AmiVoice® MinutesWriter)や議事録向けAmiVoice®クラウドサービス(ProVoXT)の採用が、地方自治体、大手民間企業や報道機関等で進みました。

海外事業部・ビジネス開発センター(BSR2)

海外事業部は、中国語版AI音声認識AmiVoice®エンジンのさらなる認識精度向上や中国向けコールセンター製品の開発等の研究開発に重点的に取り組みました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム」のユーザー企業数が増加しました。あわせて、同クラウドサービスを利用した人材(AISH注)サービスも堅調に推移しました。

注) AISH(アイッシュ)とは「AI Super-Humanizing(AIによるスーパーマン化)」のことを言います。

連結子会社等(BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD.(タイ王国)は、タイ語版AI音声認識を活用した音声AIのMARIサービス(AI Virtual Agent)の研究開発を進めました。一方で、想定していた案件やプロジェクトの遅延等から、計画を下回りました。

株式会社グラモは、大手賃貸アパート会社への提案や導入に向けたトライアルを進めました。一方で、既存大口顧客の案件獲得が想定を下回ったこと等から、計画を下回りました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

株式会社Rixioは、ビジネス拡大に向けた社内体制の構築と収益構造の強化を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が477百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が227百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は841百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に未払金が106百万円減少したことによるものであります。固定負債は153百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務を流動負債へ振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は、995百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金160百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.6%(前連結会計年度末は88.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484,622	6,762,126
受取手形及び売掛金	1,263,388	786,276
電子記録債権	74,900	68,173
商品及び製品	100,391	112,858
仕掛品	7,489	28,266
原材料及び貯蔵品	52,446	57,819
未収入金	6,030	8,917
その他	122,288	134,078
貸倒引当金	△2,780	△1,667
流動資産合計	8,108,778	7,956,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,833	78,118
減価償却累計額	△41,331	△36,831
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物(純額)	10,845	8,630
その他	221,047	217,529
減価償却累計額	△155,424	△151,407
減損損失累計額	△10,926	△10,926
その他(純額)	54,696	55,195
有形固定資産合計	65,542	63,826
無形固定資産		
ソフトウェア	273,573	309,228
ソフトウェア仮勘定	76,293	46,250
のれん	15,666	13,357
その他	115	115
無形固定資産合計	365,649	368,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176,725	1,949,082
敷金及び保証金	183,315	189,793
長期前払費用	243,939	232,617
繰延税金資産	59,485	102,999
その他	157,468	164,498
投資その他の資産合計	2,820,933	2,638,992
固定資産合計	3,252,124	3,071,771
資産合計	11,360,903	11,028,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,966	87,530
短期借入金	75,004	112,506
1年内返済予定の長期借入金	9,000	9,000
未払金	208,130	101,802
未払法人税等	118,340	21,656
前受金	247,837	368,049
資産除去債務	-	7,856
その他	174,441	132,828
流動負債合計	965,720	841,230
固定負債		
長期借入金	156,084	153,834
資産除去債務	7,821	-
固定負債合計	163,905	153,834
負債合計	1,129,625	995,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,868,417	6,868,417
資本剰余金	5,876,092	5,876,092
利益剰余金	△2,837,155	△2,868,623
自己株式	△226	△226
株主資本合計	9,907,128	9,875,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,420	△639
為替換算調整勘定	5,397	6,872
その他の包括利益累計額合計	164,817	6,232
非支配株主持分	159,331	151,665
純資産合計	10,231,277	10,033,558
負債純資産合計	11,360,903	11,028,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	815,539	937,843
売上原価	225,667	301,687
売上総利益	589,871	636,156
販売費及び一般管理費	543,809	605,391
営業利益	46,062	30,764
営業外収益		
受取利息	9,437	11,509
受取配当金	-	3,950
為替差益	75,267	-
持分法による投資利益	1,759	2,535
雑収入	647	1,381
営業外収益合計	87,110	19,377
営業外費用		
支払利息	413	473
為替差損	-	54,505
雑損失	56	48
貸倒引当金繰入額	96	-
営業外費用合計	566	55,026
経常利益又は経常損失(△)	132,605	△4,884
特別損失		
固定資産売却損	-	3,285
固定資産除却損	-	626
特別損失合計	-	3,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132,605	△8,797
法人税、住民税及び事業税	7,613	3,174
法人税等調整額	-	27,125
法人税等合計	7,613	30,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,992	△39,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,099	△7,666
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118,893	△31,431

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,992	△39,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,687	△160,059
為替換算調整勘定	△2,334	952
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	521
その他の包括利益合計	△9,311	△158,585
四半期包括利益	115,681	△197,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,581	△190,017
非支配株主に係る四半期包括利益	6,099	△7,666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(FIFTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT (補足契約書5) の契約)

当社は2019年7月25日に、下記のとおりMultimodalTechnologies, LLCとの間で、技術受入契約に関する、FIFTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT (補足契約書5) を締結いたしました。

①契約締結の目的又は理由

当社は、Multimodal Technologies, LLC. 社(米国) から音声認識技術に関するソースコードの開示および改変権を保有し、日本語および多言語音声認識の製品・サービスを独占的に作成・販売する権利(一部、同社と協議が必要な事項を含む)を、永久的に保有しております。今回、2025年10月1日から2035年9月30日までの10年間のライセンス費用を一括して前払いする契約を締結いたしました。

②契約の相手会社の名称

Multimodal Technologies, LLC (米国)

③締結の時期

2019年7月25日

④契約の内容

当社がMultimodal Technologies, LLC. (米国) に対して、2025年10月1日から2035年9月30日までの10年間のライセンス費用として3百万米ドルを一括して前払いするものであります。

なお、当社は、同社への2025年9月30日までのライセンス費用については、すでに支払いを完了しております。

⑤契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

今回の契約締結における当期業績への影響はございません。

一方で、10年間にわたるライセンス費用を一括して支払うため、通常のライセンス費用よりも安価となります。よって、同期間における当社グループが目指す営業利益の増大への寄与は大きいと考えております。